

令和6年度上半期 業務状況説明書

令和6年 4月 1日から

令和6年 9月30日まで

四国中央市公共下水道事業

四国中央市公共下水道事業 令和6年度上半期 業務の状況

(令和6年9月30日現在)

令和6年度上半期の事業の概況及び経理の状況は次のとおりです。

1 事業の概況

(1) 業務の状況

	川 之 江	三 島	合 計
有収水量	963,473 m ³	1,465,073 m ³	2,428,546 m ³
処理水量	1,720,668 m ³	2,080,671 m ³	3,801,339 m ³
処理件数(9月世帯数)	7,054 件	11,487 件	18,541 件
下水道料金調定額	155,225,420 円	221,580,790 円	376,806,210 円
下水道料金収入額	125,288,490 円	178,359,370 円	303,647,860 円
不納欠損額	0 円	0 円	0 円

(2) 主な建設事業の執行状況

(単位：円 ※消費税込)

工 事 等 の 名 称	契 約 金 額	支 払 済 額	工 期 等
四国中央市川之江浄化センターし尿等受入施設建設工事委託に関する協定(繰越)	260,600,000	113,075,000	R5.8.8 ~ R8.3.31
四国中央市川之江浄化センターし尿等受入施設建設工事委託に関する協定	400,000,000	0	R5.8.8 ~ R8.3.31
四国中央市三島浄化センターの建設工事委託に関する協定(繰越)	140,000,000	62,000,000	R4.3.31 ~ R7.1.31
中上地区污水管布設工事(第2工区)(繰越)	49,390,000	19,700,000	R6.3.12 ~ R6.11.29
三島庄送幹線布設工事	41,250,000	16,500,000	R6.6.25 ~ R7.2.20
川関雨水ポンプ場整備工事(機械)(繰越)	37,273,000	0	R5.5.30 ~ R6.9.20
平木地区污水管布設工事(繰越)	31,449,000	12,500,000	R6.3.12 ~ R6.10.10
川之江処理区雨水管渠実施設計業務	25,300,000	7,500,000	R6.6.25 ~ R7.2.20
川関雨水ポンプ場整備工事(電気)(繰越)	24,101,000	0	R5.5.30 ~ R6.9.20
四国中央市公共下水道の下水汚泥資源及びエネルギー利活用に係る検討業務委託	16,800,000	0	R6.7.5 ~ R7.3.31
井戸水取水ポンプ遠方制御システム更新工事(繰越)	16,668,000	16,668,000	R5.12.26 ~ R6.6.20
三島庄送幹線実施設計業務	12,085,700	0	R6.7.23 ~ R7.2.20
長田地区舗装復旧工事	11,220,000	4,400,000	R6.7.9 ~ R6.10.11

※契約金額が1,000万円以上の工事及び業務を記載しています。

2 経理の状況

(1) 予算執行状況

①収益的収支

(単位：円, % ※消費税込)

予 算 科 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	執 行 率	
				調定/予算	収入/調定
営業収益	1,261,978,000	782,322,230	710,233,790	61.99	90.79
下水道使用料	753,304,000	375,689,030	303,600,590	49.87	80.81
他会計負担金	508,186,000	406,300,000	406,300,000	79.95	100.00
その他営業収益	488,000	333,200	333,200	68.28	100.00
営業外収益	680,012,000	63,999,916	63,999,916	9.41	100.00
受取利息及び配当金	1,000	59,131	59,131	5,913.10	100.00
他会計負担金	13,728,000	700,000	700,000	5.10	100.00
他会計補助金	78,929,000	63,000,000	63,000,000	79.82	100.00
消費税及び地方消費税還付金	50,280,000	0	0	0.00	-
長期前受金戻入	536,805,000	0	0	0.00	-
雑収益	269,000	240,785	240,785	89.51	100.00
特別利益	10,000	0	0	0.00	-
過年度損益修正益	10,000	0	0	0.00	-
計	1,942,000,000	846,322,146	774,233,706	43.58	91.48
予 算 科 目	予 算 額	負 担 行 為 額	支 払 済 額	執 行 率	
				負担/予算	支払/負担
営業費用	1,737,989,000	404,370,417	190,505,245	23.27	47.11
管渠費	36,991,000	22,124,737	9,494,513	59.81	42.91
ポンプ場費	85,940,000	63,664,040	22,716,068	74.08	35.68
処理場費	404,263,000	296,008,253	137,033,487	73.22	46.29
総係費	55,789,000	22,573,387	21,261,177	40.46	94.19
減価償却費	1,155,006,000	0	0	0.00	-
資産減耗費	0	0	0	-	-
営業外費用	91,707,000	44,467,880	44,467,880	48.49	100.00
支払利息及び企業債取扱諸費	91,707,000	44,467,880	44,467,880	48.49	100.00
消費税及び地方消費税	0	0	0	-	-
雑支出	0	0	0	-	-
特別損失	100,000	2,320	2,320	2.32	100.00
過年度損益修正損	100,000	2,320	2,320	2.32	100.00
予備費	3,204,000	0	0	0.00	-
予備費	3,204,000	0	0	0.00	-
計	1,833,000,000	448,840,617	234,975,445	24.49	52.35

②資本的収支

(単位：円, % ※消費税込)

予 算 科 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	執 行 率	
				調定/予算	収入/調定
補助金	537,512,000	522,264,000	52,000,000	97.16	9.96
国庫補助金	472,760,000	470,264,000	0	99.47	0.00
他会計補助金	64,752,000	52,000,000	52,000,000	80.31	100.00
企業債	676,900,000	0	0	0.00	-
企業債	676,900,000	0	0	0.00	-
他会計出資金	82,517,000	66,000,000	66,000,000	79.98	100.00
他会計出資金	82,517,000	66,000,000	66,000,000	79.98	100.00
負担金等	6,281,000	4,015,540	4,015,540	63.93	100.00
受益者負担金等	6,281,000	4,015,540	4,015,540	63.93	100.00
計	1,303,210,000	592,279,540	122,015,540	45.45	20.60
予 算 科 目	予 算 額	負 担 行 為 額	支 払 済 額	執 行 率	
				負担/予算	支払/負担
建設改良費	1,321,040,000	1,105,873,314	101,172,759	83.71	9.15
管渠整備費	416,770,000	253,007,313	65,340,613	60.71	25.83
処理場整備費	903,962,000	852,574,501	35,540,646	94.32	4.17
固定資産購入費	308,000	291,500	291,500	94.64	100.00
企業債償還金	723,224,000	358,473,777	358,473,777	49.57	100.00
企業債償還金	723,224,000	358,473,777	358,473,777	49.57	100.00
予備費	2,733,000	0	0	0.00	-
予備費	2,733,000	0	0	0.00	-
計	2,046,997,000	1,464,347,091	459,646,536	71.54	31.39

令和5年度四国中央市公共下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

令和5年度における四国中央市公共下水道事業の概要を次のとおり報告します。

イ 業務の状況

本市の下水道整備は昭和33年度に都市下水路事業として着手し、その後、公共用水域の水質保全や生活環境の改善等を目的として、昭和48年度から公共下水道事業として整備を推進してきました。

令和5年度末における処理区域内人口は 52,491人、水洗化人口は 51,179人で、行政区域内人口に対する普及率は前年度から 0.11ポイント増の 64.25パーセント、水洗化率は前年度と同じく、97.50パーセントとなりました。

年間処理水量は前年度から 486,592m³増加して、9,521,900m³となりました。そのうち汚水処理水量は 430,150m³増の 9,218,954m³でした。また、年間有収水量は 4,900,682m³で、前年度から 62,249m³の減少となっています。

ロ 経営状況

経営状況は次のとおりです。

収益的収支

収入額	1,873,844,729 円	(税込)
	1,804,878,110 円	(税抜)
支出額	1,794,921,205 円	(税込)
	1,754,346,235 円	(税抜)
純利益	50,531,875 円	

当年度純利益 50,531,875円は、翌年度の企業債償還財源に充てるため、減債積立金として処分したいと考えています。

資本的収支

収入額	866,537,760 円	(税込)
(うち翌年度繰越工事に係る充当財源)	161,637,000 円)	
支出額	1,460,579,901 円	(税込)
不足額	755,679,141 円	

資本的収入額（翌年度繰越工事資金 161,637,000円を除く）が支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,405,149円、繰越工事資金 119,504,000円、減債積立金 36,604,291円、過年度分損益勘定留保資金 130,847,529円及び当年度分損益勘定留保資金 460,318,172円で補填しました。

ハ 管渠整備事業

都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全を図るため、本年度は、さらに管渠整備面積を拡大するとともに、処理区内の一般家庭を対象とした排水設備の接続及び便所の水洗化の促進に努めました。

本年度は管渠 798メートル、2.81ヘクタールを施工した結果、本年度末までの管渠延長は330,891メートル、整備面積は 1,508.54ヘクタールとなり、認可区域 1,774.10ヘクタールに対する進捗率は 85.03パーセントとなりました。

ニ 処理場整備事業

平成30年度に策定した「四国中央市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、令和3～5年度の全体工事で三島浄化センターの監視制御設備の改築工事を実施しましたが、令和5年度分については繰越となり、現在も工事継続中であります。

また、し尿処理施設アイ・クリーンの老朽化対策として、令和元年度に「四国中央市公共下水道共同化計画」策定により、し尿・浄化槽汚泥を川之江浄化センターにて共同処理することを立案し、令和2年度に下水道事業の計画変更、令和3年度に基本設計、令和4年度に実施設計を行いました。令和5年度より土木・建築工事に着手しています。工事は令和5～7年度の全体工事で令和8年4月からの供用開始を目指します。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比0.8ポイント増の102.88パーセントとなり、健全経営の水準とされる100パーセントを上回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、有収水量の減少に伴う下水道使用料の減少などにより前年度比0.44ポイント減の92.12パーセントとなり、汚水処理に必要な費用を下水道使用料で賄っている状況とされる100パーセントを下回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比3.99ポイント増の27.56パーセント、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度比0.52ポイント増の0.61パーセントと施設の老朽化が始まっています。また、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す管渠改善率は前年度比0.14ポイント増の0.25パーセントに留まっています。これは、未だ更新需要のピークを迎えていないためであり、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

令和 5 年 度 四 国 中 央 市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 下水道事業収益	1,916,000,000	△43,005,000	0
第1項 営業収益	1,260,797,000	△4,297,000	0
第2項 営業外収益	655,193,000	△38,708,000	0
第3項 特別利益	10,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 支	備 出	費 流 用 額 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
	円	円	円	円	円	円
第2款 下水道事業費用	1,840,000,000	△27,074,000			0	0
第1項 営業費用	1,738,040,000	△33,213,000			0	0
第2項 営業外費用	98,418,000	6,139,000			0	0
第3項 特別損失	100,000	0			0	0
第4項 予備費	3,442,000	0			0	0

公 共 下 水 道 事 業 会 計 決 算 報 告 書

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計				
	円	円	円	
1,872,995,000		1,873,844,729	849,729	仮受消費税及び 地方消費税 69,070,392
1,256,500,000		1,257,404,760	904,760	
616,485,000		616,439,969	△45,031	
10,000		0	△10,000	

額			決 算 額	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による 繰越額	不用額	備 考
小 計	地方公営企業 法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
	円	円	円	円	円	
1,812,926,000	5,940,000	1,818,866,000	1,794,921,205	0	23,944,795	仮払消費税及 び地方消費税 45,184,495
1,704,827,000	5,940,000	1,710,767,000	1,698,713,766	0	12,053,234	
104,557,000	0	104,557,000	96,207,439	0	8,349,561	
100,000	0	100,000	0	0	100,000	
3,442,000	0	3,442,000	0	0	3,442,000	

(2)資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第3款 資本的収入	1,160,000,000	△96,020,000	1,063,980,000	226,564,000
第1項 補助金	489,296,000	△83,100,000	406,196,000	108,664,000
第2項 企業債	577,000,000	△14,900,000	562,100,000	117,900,000
第3項 他会計出資金	86,397,000	0	86,397,000	0
第5項 負担金等	7,307,000	1,980,000	9,287,000	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 額 増 減	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	円	円	円	円	円
第4款 資本的支出	1,796,000,000	△96,077,000	0	1,699,923,000	346,068,000
第1項 建設改良費	991,225,000	△96,077,000	0	895,148,000	346,068,000
第2項 企業債償還金	802,355,000	0	0	802,355,000	0
第9項 予備費	2,420,000	0	0	2,420,000	0

※ 資本的収入額(ただし、翌年度繰越工事資金 161,637,000円を除く)が資本的支出額に対し不足する額 755,679,141円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,405,149円、繰越工事資金 119,504,000円、減債積立金 36,604,291円、過年度分損益勘定留保資金 130,847,529円及び当年度分損益勘定留保資金 460,318,172円で補填した。

額		合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費 繰越額に係る 財源充当額					
円	円	円	円	円	仮受消費税 及び地方消費税 0
0	1,290,544,000	866,537,760	△424,006,240		
0	514,860,000	336,750,000	△178,110,000		うち翌年度繰越額 に係る財源充当額
0	680,000,000	431,200,000	△248,800,000		補助金 68,937,000
0	86,397,000	86,397,000	0		企業債 92,700,000
0	9,287,000	12,190,760	2,903,760		

継続費 繰越額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	仮払消費税 及び地方消 費税
0	2,045,991,000	1,460,579,901	568,049,000	0	568,049,000	17,362,099	
0	1,241,216,000	658,225,953	568,049,000	0	568,049,000	14,941,047	
0	802,355,000	802,353,948	0	0	0	1,052	55,034,954
0	2,420,000	0	0	0	0	2,420,000	

令和 5 年度 四国中央市公共下水道事業 損益計算書
(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)

1	営業収益	円	円	円
	(1) 下水道使用料	690,623,422		
	(2) 他会計負担金	496,546,000		
	(3) その他営業収益	<u>1,173,000</u>	1,188,342,422	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	29,312,775		
	(2) ポンプ場費	66,794,105		
	(3) 処理場費	337,953,638		
	(4) 総係費	58,336,158		
	(5) 減価償却費	1,161,132,595		
	(6) 資産減耗費	0		
	(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,653,529,271</u>	
	営業損失			465,186,849
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び び配当金	2,839		
	(2) 他会計負担金	12,665,600		
	(3) 他会計補助金	66,909,000		
	(4) 長期前受金戻入	536,581,793		
	(5) 雑収益	<u>376,456</u>	616,535,688	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	93,696,039		
	(2) 雑支出	<u>7,120,925</u>	<u>100,816,964</u>	<u>515,718,724</u>
	経常利益			50,531,875
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	0		
	(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	0		
	(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	0
	当年度純利益			50,531,875
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益 剰余金変動額			36,604,291
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>87,136,166</u></u>

令和 5 年度 四国中央市公共下水道事業 剰余金計算書
 (令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金			利益剰余金			
		国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	4,777,764,481	882,004,844	3,400,341	885,405,185	0	75,625,556	75,625,556	5,738,795,222
前年度処分額	39,021,265	0	0	0	36,604,291	△ 75,625,556	△ 39,021,265	0
議会の議決による処分額	39,021,265	0	0	0	36,604,291	△ 75,625,556	△ 39,021,265	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	36,604,291	△ 36,604,291	0	0
自己資本金への組入れ	39,021,265	0	0	0	0	△ 39,021,265	△ 39,021,265	0
処分後残高	4,816,785,746	882,004,844	3,400,341	885,405,185	36,604,291	(繰越利益剰余金) 0	36,604,291	5,738,795,222
当年度変動額	86,397,000	0	0	0	△ 36,604,291	87,136,166	50,531,875	136,928,875
出資金の受入	86,397,000	0	0	0	0	0	0	86,397,000
積立金の取崩	0	0	0	0	△ 36,604,291	36,604,291	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	50,531,875	50,531,875	50,531,875
当年度末残高	4,903,182,746	882,004,844	3,400,341	885,405,185	0	(当年度末処分利益剰余金) 87,136,166	87,136,166	5,875,724,097

令和 5 年度 四国中央市公共下水道事業 剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	4,903,182,746	885,405,185	0	87,136,166
議会の議決による処分額	36,604,291	0	50,531,875	△ 87,136,166
減債積立金の積立て	0	0	50,531,875	△ 50,531,875
自己資本金への組入れ	36,604,291	0	0	△ 36,604,291
条例による処分額	0	0	0	0
処分後残高	4,939,787,037	885,405,185	50,531,875	(繰越利益剰余金) 0

令和 5 年度 四国中央市公共下水道事業 貸借対照表
(令和 6 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土 地		1,499,048,169		
	ロ 建 物	618,444,026			
	減価償却累計額	<u>△ 257,253,696</u>	361,190,330		
	ハ 構 築 物	21,429,498,325			
	減価償却累計額	<u>△ 4,891,570,987</u>	16,537,927,338		
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,796,352,433			
	減価償却累計額	<u>△ 2,245,845,341</u>	2,550,507,092		
	ホ 車 両 運 搬 具	169,221			
	減価償却累計額	<u>△ 160,758</u>	8,463		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	11,534,516			
	減価償却累計額	<u>△ 6,168,705</u>	5,365,811		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>267,854,548</u>		
	有形固定資産合計			21,221,901,751	
	(2) 無形固定資産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>2,835,020</u>		
	無形固定資産合計			<u>2,835,020</u>	
	固 定 資 産 合 計				21,224,736,771
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			282,209,625	
	(2) 未 収 金		107,069,210		
	貸倒引当金		<u>△ 350,972</u>	106,718,238	
	(3) 前 払 金			161,675,000	
	流 動 資 産 合 計				<u>550,602,863</u>
	資 産 合 計				<u>21,775,339,634</u>

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,517,094,296	6,517,094,296	
(2) 引当金		0	
固定負債合計			6,517,094,296
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	723,222,957	723,222,957	
(2) 未払金		149,401,858	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,238,000		
ロ 修繕引当金	0	6,238,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	1,975,000	1,975,000	
流動負債合計			880,837,815
5 繰延収益			
長期前受金		11,840,116,811	
収益化累計額		△ 3,338,433,385	
繰延収益合計			8,501,683,426
負債合計			15,899,615,537

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	4,199,757,387		
ロ 組入資本金	123,542,359		
ハ 出資金	579,883,000	4,903,182,746	
資本金合計			4,903,182,746
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	882,004,844		
ロ 他会計補助金	3,400,341		
資本剰余金合計		885,405,185	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	87,136,166		
利益剰余金合計		87,136,166	
剰余金合計			972,541,351
資本合計			5,875,724,097
負債資本合計			21,775,339,634

令和5年度四国中央市公共下水道事業会計決算に関する注記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産の償却方法は、定額法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

本市では退職手当組合に加入しており、公共下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担は全額一般会計において措置するため、公共下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び共済組合負担金の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 修繕引当金

翌事業年度実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

イ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において、一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

イ 貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,321,633千円である。